

## 神奈川県支部

### 「ゼロステージ」の創業支援の調査・研究

2008年9月、サブプライムローン問題を契機とした世界的な金融危機の影響を受け、我が国の経済環境は急激に悪化しました。その結果、失業率は5%台を超え、2009年7月には350万人を上回るなど雇用不安が拡大しています。今後も、当面厳しい雇用情勢が続くとみられるなか、企業が新たな分野で雇用を創出するのを待たずとも、失業率の特に高い若年層が「自らの生活の糧を得るために、自らの雇用先を、自ら創出する（自己雇用）」方策がないかを検証しました。そのことが、将来の我が国の成長の礎となる若者の「自分のやりたい仕事に就けない」不満を解消し、「自分のやりたい仕事を自ら創り出す」ことで、新たな分野での産業と雇用を創出し、我が国の経済活性化になり得ると期待できるからです。

そこで、神奈川県支部では、平成19年度の同期入会のメンバーを中心として、創業の夢は持っているが、創業準備段階に至っていない段階（「ゼロステージ」）にある若者の創業支援をテーマに、ゼロステージにある若年層及びゼロステージを脱却した経営者にインタビューを実施し、中小企業診断士として独自の創業支援策を検討・整理しました。

「起業をしようとしているゼロステージ段階にある若年層」のインタビューから、以下の6項目が特徴としてみられました。①企業内で働きながら慎重に起業準備を進めている、②失業中の雇用弱者は起業を考える余裕がない、③ビジネスモデル、ビジネスアイデアを重視する、④過去の経験と自己の興味・関心ある分野を組み合わせるビジネス構想を練る、⑤他人をあてにしない、頼るなら実績・実力のあるアドバイザー、⑥観・想・志などの理念が形成されている。

次に、「ゼロステージ」を脱却した経営者のインタビューより、企業活動を軌道に乗せられた要因として以下3項目の特徴を挙げられた。①自分の経験を活かせる事業を選ぶ、②創業初期段階で資金負担の少ない事業を選ぶ、③事業規模にこだわらない身の丈にあった事業を行う。

これらのインタビューを踏まえ、「ゼロステージ」の若年層への創業支援として、具体的な支援ツールとして「自己の棚卸から始める事業コンセプト・チェックシート」を提供し、創業資金不足の若年層に対して「金融機関に頼らない資金計画」の策定方法を教示するとともに、公的機関の若年層への創業支援策の提言、「ゼロステージ」の若年層の創業支援として、中小企業診断士の期待される役割を整理しました。

今後、本報告書が契機となり、若年層の創業への関心が高まり、「自己雇用」が促進されることで、我が国経済が活性化するとともに、希望に満ちあふれた健全な社会実現の一助になればと願います。